

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年5月15日

【中間会計期間】 第19期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 株式会社エアトリ

【英訳名】 AirTrip Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C F O 柴田 裕亮

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 03-3431-6191 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 兼 C F O 柴田 裕亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 03-3431-6191 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 兼 C F O 柴田 裕亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上収益 (百万円)	12,486	13,096	26,571
税引前中間(当期)利益 (百万円)	1,543	1,469	1,910
中間(当期)利益 (百万円)	1,069	973	2,043
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	1,015	905	2,013
中間(当期)包括利益 (百万円)	1,148	761	1,602
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	1,094	688	1,598
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	13,225	14,182	13,728
総資産額 (百万円)	28,798	29,486	28,803
基本的 1 株当たり中間(当期)利益 (円)	45.37	40.42	89.97
希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益 (円)	45.15	40.35	89.62
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.98	48.10	47.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	178	2,110	2,271
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,263	632	3,629
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	991	695	1,397
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,993	10,502	9,647

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、連結子会社が2社増加しております。この結果、連結子会社数は15社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)				
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
連結経営成績				
売上収益	12,486	13,096	610	4.9
営業利益	2,021	1,535	485	24.0
税引前中間利益	1,543	1,469	73	4.8
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,015	905	110	10.9

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇、アメリカの政策動向、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しています。

旅行業界を取り巻く環境は、国内旅行、訪日旅行については旅行機運が高まり、訪日外客数が過去最高値を更新する等、回復基調が続いています。(出典：日本政府観光局(JNTO))

当社グループは、2024年9月期より開始した上場後の第3ステージ「エアトリ」次のステージへ」が継続し、中長期成長戦略「エアトリ5000」及び成長戦略「エアトリ2025」のもと、エアトリ旅行事業において成長鈍化があるものの堅調に利益の積み上げを継続しております。

今後、国内旅行需要及び海外旅行需要の増減にあわせた戦略的なマーケティング投資の継続、UI/UX改善による利便性の向上と各種プロモーションを実施することで収益を拡大するとともに、旅行事業以外の既存事業の成長継続と更なる事業ポートフォリオ構築を推進し、エアトリグループは戦略的に「エアトリ経済圏」を構築・強化してまいります。

当中間連結会計期間における売上収益では、オンライン旅行事業では旅行需要回復による増収により前年同期比10.3%増の12,889百万円となり、ITオフショア開発事業では前年同期比86.0%減の11百万円となりました。投資事業では前年同期比72.5%減の売上収益196百万円となりました。以上より、当中間連結会計期間における売上収益は、前年同期比4.9%増の13,096百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業利益では、オンライン旅行事業では前年同期比22百万円増の営業利益2,110百万円、ITオフショア開発事業では前年同期比33百万円増の営業損失51百万円、投資事業では前年同期比235百万円減の営業利益162百万円となりました。以上より、当中間連結会計期間における営業利益は、前年同期比24.0%減の1,535百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント業績の概況

オンライン旅行事業

(単位：百万円)				
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)

売上収益	11,689	12,889	1,199	10.3
セグメント利益	2,088	2,110	22	1.1

1. エアトリ旅行事業

当社は創業当時からオンラインに特化した旅行会社として、お客様へ便利なサービスを提供してまいりました。3つの強みである「仕入れ力」「多様な販路」「システム開発力」を主軸として、以下のサービスを展開しております。

BtoCサービス（自社直営）分野

当社は業界最大規模の国内航空券取扱と各航空会社、東日本旅客鉄道との提携等で、強い競争力を実現しています。国内・海外旅行コンテンツを簡単に比較・予約出来るサイト「エアトリ」を運営しております。サイトの使いやすさに一層こだわりお客様に最適な旅の選択肢を届けます。

BtoBtoCサービス（旅行コンテンツ OEM提供）分野

国内航空券・旅行、海外航空券・ホテル商材を、他社媒体様へ旅行コンテンツとして提供をさせていただいております。コンテンツのラインナップを増やすことにより、媒体ユーザー様の顧客満足度向上の一助となります。

2. 訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業

エアトリの子会社である株式会社インバウンドプラットフォームにおいて、訪日旅行事業を展開しております。訪日旅行客向けのWi-Fiルーターレンタル・モバイル通信サービスを主軸に、訪日・在留外国人向け移動・生活関連サービス、キャンピングカーレンタルサービス等を展開しており、外国人の方々のニーズに対するサービス拡大を図ります。

3. メディア事業

「伝えたいことを、知りたい人に」を理念とする当社子会社である株式会社まぐまぐと連携し、世界中からクリエイター等のコンテンツを集め、その情報に価値を感じる人の手元に届ける仕組みを開発・提供しています。無料・有料メールマガジン配信サービスの「まぐまぐ!」をはじめ、コンテンツを発掘し、数多くの知りたい人に届けることができるWEBメディア「MAG2 NEWS」「MONEY VOICE」「TRIP EDITOR」「by them」の運営を行なっています。

4. 地方創生事業

エアトリの子会社である株式会社かんざし及び株式会社エヌズ・エンタープライズにおいて、地方創生事業を展開しております。人口不足等社会課題の解決と地域観光プロデュースを、「観光テック」×「HRテック」を軸としたソリューション展開で実現し、交流人口拡大と地域経済の活性化を目指しております。

5. クラウド事業

エアトリの子会社である株式会社かんざしにおいて、クラウド事業を展開しております。宿泊プラン一括管理ツール「かんざしクラウド」やキャンセル料回収自動化ツール「わきざしクラウド」をはじめ、「くちこみクラウド」、「ぜにがたクラウド」、「クラウド転送シャシーン」、「ばんそうクラウド」などの宿泊・飲食業界の業務効率改善に向けたクラウドサービスを中心に展開し、旅館・ホテル・地場企業などに最も必要とされる企業になることを目指しております。

6. マッチングプラットフォーム事業

エアトリの子会社である株式会社GROWTHにおいて、マッチングプラットフォーム事業を展開しております。「お客様の期待や想像を超える価値を提供し続ける」企業が求める業務内容や範囲・スキルに即した最適なマーケティング人材を紹介することで、企業のマーケティング課題の解決と高品質な価値提供を実現しております。

7. C X Oコミュニティ事業

エアトリグループの上場企業、上場準備会社が運営する、完全招待制の経営者コミュニティです。企業の経営層が集う場として定例会・勉強会・2000名規模の大型ベンチャーイベント等を開催し、企業の「縁」を結びます。エアトリグループだからこそ、他のコミュニティでは学べないナレッジを提供しております。

８．ＨＲコンサルティング事業

エアトリの子会社である株式会社ノックラーンは、「世界中の人々に自分と向き合うきっかけを与え続ける」を企業理念に掲げ、スタートアップ・ベンチャー企業向けの採用支援サービス「Recboo」を中心に展開し、採用支援事業を行っております。「Recboo」は、「採用にスピードを、組織にパワーを。」をコンセプトに掲げ、急成長ベンチャー企業が求める即戦力・ハイレイヤー採用に特化したダイレクトリクルーティング運用のプロ集団です。優秀な人材を多く採用し、組織を急成長させていく必要がある企業に対し、幅広い分野で豊富な採用実績を有する専門家たちを専用の採用チームとして派遣し、戦略から採用実務まで一貫して採用活動の支援を行います。

当中間連結会計期間におけるオンライン旅行事業のセグメント売上収益は12,889百万円、セグメント利益は2,110百万円となりました。

ITオフショア開発事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上収益	84	11	72	86.0
セグメント損失()	84	51	33	-

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイにて、主にＥコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、開発サービスを提供しております。

当中間連結会計期間におけるITオフショア開発事業セグメントの売上収益は11百万円、セグメント損失は51百万円となりました。

投資事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上収益	715	196	519	72.5
セグメント利益	398	162	235	59.2

投資事業では、成長企業への投資育成を行い、投資先企業との協業等によるシナジーを追求すると共に、投資先の成長や上場等に伴うキャピタルゲイン獲得を目指しています。

当中間連結会計期間においては、投資先を140社まで拡大しております。

当中間連結会計期間における投資事業セグメントの売上収益は196百万円、セグメント利益は162百万円となりました。

(２) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ683百万円増加し29,486百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が854百万円、のれんが115百万円、無形資産が119百万円増加した一方で、使用権資産が56百万円、その他の金融資産が263百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し14,227百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が84百万円、未払法人所得税が175百万円、その他金融負債が144百万円増加した一方で、有利子負債が324百万円減少したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ526百万円増加し、15,258百万円となりました。これは主に、当中間連結会計期間の利益に係る利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より854百万円増加し、10,502百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、2,110百万円（前年同中間期は 178百万円）となりました。この主な要因は、税引前中間利益を1,469百万円、減価償却費及び償却費を311百万円、営業債務およびその他の債務の増減額を174百万円、法人所得税の支払額を 231百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、 632百万円（前年同中間期は 3,263百万円）となりました。この主な要因は、投資有価証券取得による支出を 121百万円、無形資産の取得による支出を 411百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、 695百万円（前年同中間期は 991百万円）となりました。この主な要因は、長期借入の返済による支出を 424百万円、配当金の支払額を 223百万円計上によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,393,465	22,393,465	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	22,393,465	22,393,465		

(注) 提出日現在発行数には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	2,700	22,393,465	0	1,790	0	1,690

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
大石 崇徳	東京都港区	6,015	26.9
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,438	6.4
吉村ホールディングス株式会社	東京都文京区弥生2丁目3-3	1,173	5.2
吉村ホールディングス株式会社 I F A 口	東京都文京区弥生2丁目3-3	1,080	4.8
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	233	1.0
山本忠男	大阪市阿倍野区	218	1.0
U B S A G L O N D O N A / C I P B S E G R E G A T E D C L I E N T A C C O U N T	B A H N H O F S T R A S S E 4 5 . 8 0 0 1 Z U R I C H , S W I T Z E R L A N D	217	1.0
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	166	0.7
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	163	0.7
B C S L C L I E N T R E B B P L C N Y B R	1 C H U R C H I L L P L A C E C A N A R Y W H A R F L O N D O N E 1 4 5 H P U N I T E D K I N G D O M	148	0.7
計	-	10,854	48.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,366,700	223,667	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	26,465		
発行済株式総数	22,393,465		
総株主の議決権		223,667	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕 2丁目5番1号	300		300	0.00
計	-	300		300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名 （役員のうち女性の比率0.0%）

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		9,647	10,502
営業債権及びその他の債権		2,611	2,664
棚卸資産		57	91
その他の金融資産	11	6,077	6,041
その他の流動資産		2,493	2,327
流動資産合計		20,887	21,627
非流動資産			
有形固定資産		400	409
使用権資産		1,027	970
のれん		1,415	1,530
無形資産		1,304	1,423
持分法で会計処理されている投資		1,036	1,011
その他の金融資産	11	2,307	2,080
その他の非流動資産		14	13
繰延税金資産		408	419
非流動資産合計		7,915	7,859
資産合計		28,803	29,486

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		5,068	5,153
有利子負債	11	1,632	1,430
リース負債	11	82	175
その他の金融負債		169	241
未払法人所得税		247	423
その他の流動負債		4,162	4,182
流動負債合計		11,363	11,606
非流動負債			
有利子負債	11	1,613	1,490
リース負債	11	996	842
その他の金融負債		5	78
引当金		61	61
繰延税金負債		0	-
その他の非流動負債		30	148
非流動負債合計		2,708	2,621
負債合計		14,071	14,227
資本			
資本金		1,789	1,790
資本剰余金		4,000	4,005
利益剰余金		8,178	8,863
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		238	475
親会社の所有者に帰属する持分合計		13,728	14,182
非支配持分		1,003	1,076
資本合計		14,731	15,258
負債及び資本合計		28,803	29,486

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上収益	5 , 9	12,486	13,096
売上原価		5,246	5,737
売上総利益		7,239	7,358
販売費及び一般管理費		5,518	5,943
投資損益（ は損失）		256	101
持分法による投資損益（ は損失）		15	19
その他の収益		30	169
その他の費用		1	130
営業利益	5	2,021	1,535
金融収益		2	4
金融費用		480	70
税引前中間利益		1,543	1,469
法人所得税		474	496
中間利益		1,069	973
中間利益の帰属			
親会社の所有者		1,015	905
非支配持分		53	67
中間利益		1,069	973
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	10	45.37	40.42
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	10	45.15	40.35

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間利益		1,069	973
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		92	202
持分法適用会社におけるその他の包括利益		3	4
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目合計		88	206
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		11	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		8	5
その他の包括利益(税引後)合計		79	211
中間包括利益		1,148	761
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,094	688
非支配持分		54	72
中間包括利益		1,148	761

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	合計		
2023年10月 1 日残高	1,782	3,982	6,387	0	187	12,340	947	13,287
中間利益	-	-	1,015	-	-	1,015	53	1,069
その他の包括利益	-	-	-	-	78	78	0	79
中間包括利益	-	-	1,015	-	78	1,094	54	1,148
剰余金の配当 8	-	-	223	-	-	223	-	223
新株発行	5	5	-	-	-	10	-	10
支配継続子会社に対する持 分変動	-	4	-	-	-	4	24	28
振替及びその他の変動に よる増加(減少)	-	-	-	-	0	0	-	0
所有者との取引額等合計	5	9	223	-	0	208	24	184
2024年 3 月31日現在	1,788	3,992	7,179	0	266	13,225	1,026	14,252

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	合計		
2024年10月 1 日残高	1,789	4,000	8,178	0	238	13,728	1,003	14,731
中間利益	-	-	905	-	-	905	67	973
その他の包括利益	-	-	-	-	216	216	4	211
中間包括利益	-	-	905	-	216	688	72	761
剰余金の配当 8	-	-	223	-	-	223	52	276
新株発行	0	0	-	-	-	1	-	1
支配継続子会社に対する持 分変動	-	0	-	-	-	0	35	36
連結範囲の変動に伴う子会 社剰余金の増加高	-	-	3	-	-	3	-	3
振替及びその他の変動に よる増加(減少)	-	4	-	-	20	16	16	-
所有者との取引額等合計	0	5	220	-	20	234	0	234
2025年 3 月31日現在	1,790	4,005	8,863	0	475	14,182	1,076	15,258

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,543	1,469
減価償却費及び償却費	330	311
投資損益	256	101
持分法による投資損益(は益)	15	19
棚卸資産の増減額(は増加)	41	32
営業投資有価証券の増減額(は増加)	230	220
前渡金の増減額(は増加)	100	160
差入保証金の増減額(は増加)	12	4
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	278	45
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	1,600	174
その他	429	193
小計	523	2,374
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	37	34
法人所得税の支払額	667	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	178	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	195	59
無形資産の取得による支出	428	411
投資有価証券の取得による支出	2,648	121
投資有価証券の売却による収入	0	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出	-	110
その他	9	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,263	632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入れによる収入	-	180
長期借入れの返済による支出	524	424
社債の償還による支出	87	87
リース負債の返済による支出	95	92
株式の発行による収入	10	1
親会社所有者への配当金の支出	222	223
その他	28	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	991	695
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,436	783
現金及び現金同等物の期首残高	12,453	9,647
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額(は減少)	23	70
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,993	10,502

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エアトリ(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ(<https://www.airtrip.co.jp/>)で開示しております。

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の主な活動はオンライン旅行事業、ITオフショア開発事業、投資事業などであります。各事業の内容については、「注記5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社グループは連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

2025年5月15日に本要約中間連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示 を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その影響は、見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「オンライン旅行事業」「ITオフショア開発事業」「投資事業」と３つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業：エアトリ旅行事業、訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業、メディア事業、
地方創生事業、クラウド事業、マッチングプラットフォーム事業、
CX0コミュニティ事業、HRコンサルティング事業
ITオフショア開発事業：ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
投資事業：成長・再生企業への投資

(2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。

(3) セグメント収益及び業績に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業			
外部売上収益	11,689	80	715	12,486	-	12,486
セグメント間収益	0	3	-	3	3	-
売上収益合計	11,689	84	715	12,489	3	12,486
セグメント利益又は 損失()(注2)	2,088	84	398	2,402	379	2,021
金融収益						2
金融費用						480
税引前中間利益						1,543

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注 1)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業			
外部売上収益	12,889	9	196	13,096	-	13,096
セグメント間収益	-	1	-	1	1	-
売上収益合計	12,889	11	196	13,098	1	13,096
セグメント利益又は 損失()(注 2)	2,110	51	162	2,222	686	1,535
金融収益						4
金融費用						70
税引前中間利益						1,469

(注 1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注 2) セグメント利益又は損失()は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6．企業結合

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。

なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はございません。

7．資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

（単位：株）

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
授権株式数		
普通株式	36,000,000	36,000,000
発行済株式数		
期首残高	22,373,865	22,390,765
期中増加(注) 2	14,300	2,700
期中減少	-	-
中間期末残高	22,388,165	22,393,465

(注) 1．当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

2．ストック・オプションの行使によるものです。

8. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）

決議年月日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月29日 取締役会決議	普通株式	223	10.00	2023年 9 月30日	2023年12月25日

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

決議年月日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月26日 取締役会決議	普通株式	223	10.00	2024年 9 月30日	2024年12月25日

9. 売上収益

当社グループは、オンライン旅行事業、ITオフショア開発事業、投資事業の3つの事業ユニットを基本として構成されており、また、事業活動を行う地域を基礎としたエリア別の収益を用いることが適していることから、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としております。これらのサービスから生じる収益は顧客企業との契約に従い計上しております。

分解した収益とセグメント収益との関連は以下の通りであります。

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	オンライン 旅行事業	ITオフショア 開発事業	投資事業	合計
日本	11,640	11	715	12,367
ベトナム	-	69	-	69
その他	49	-	-	49
合計	11,689	80	715	12,486

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	オンライン 旅行事業	ITオフショア 開発事業	投資事業	合計
日本	12,842	1	196	13,040
ベトナム	-	8	-	8
その他	46	-	-	46
合計	12,889	9	196	13,096

10. 1 株当たり当期利益

前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	
基本的1株当たり中間利益(円)	45.37	基本的1株当たり中間利益(円)	40.42
希薄化後1株当たり中間利益(円)	45.15	希薄化後1株当たり中間利益(円)	40.35

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり中間利益	45円37銭	40円42銭
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	1,015	905
親会社の普通株主に帰属しない中間利益 (百万円)		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	1,015	905
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	22,377,577	22,391,069
希薄化後1株当たり中間利益	45円15銭	40円35銭
中間利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	109,043	38,881
(うち新株予約権)	109,043	38,881

11. 公正価値

(1) 償却原価により測定された金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	1,532	1,534	1,295	1,296
リース負債(注)	1,078	1,049	1,018	991
合計	2,610	2,583	2,313	2,287

(注) 長期借入金及びリース負債は1年内返済予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産については、公正価値は帳簿価額に近似していることから、公正価値の記載を省略しております。また、一年超の金融資産については、想定される保有期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっておりますが、重要性が乏しいため、公正価値の記載を省略しております。償却原価で測定する短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、公正価値の記載を省略しております。

長期借入金及びリース負債の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2024年9月30日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	973		4,728	5,702
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	1,329		93	1,423
その他			0	0
合計	2,303		4,822	7,126

(単位：百万円)

2025年3月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	1,066		4,687	5,753
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	1,046		143	1,190
その他			0	0
合計	2,113		4,831	6,944

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル2のデリバティブ金融商品の評価は、取引金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格などを使用して測定しています。

非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、報告期間ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて経営者に報告がなされております。なお、当該公正価値の評価については、外部評価機関の利用が含まれております。

レベル3に分類された金融商品の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	5,281	4,822
利得(損失)	87	53
購入	1,002	161
売却	223	66
上場によるレベル1への振替	304	110
その他変動	19	30
中間期末残高	5,687	4,831

(注) 利得又は損失のうち、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものの利得又は損失は要約中間連結損益計算書の「投資損益」に認識されております。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年11月26日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議しました。

(1) 普通株式

配当金の総額	223百万円
1株当たりの金額	10.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年12月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 5月15日

株式会社エアトリ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員	公認会計士 米林 喜一
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 川村 啓文
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 中西 耕一郎
業務執行社員	

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エアトリの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エアトリ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。